

第56期 株主通信
中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

GECOSS
REPORT



福岡県久留米市 県道甘木田主丸線 両筑橋仮栈橋設置工事

社長メッセージ

重仮設事業・建設機械事業ともに増収ながら、
競争激化の影響もあり連結合計では減益となりました

■当第2四半期の概況について

当第2四半期連結累計期間（2022年4月～2022年9月）におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、世界的な金融引き締めとこれに伴う海外景気の下振れ、円安の定着がリスクとして意識され、また資源・食糧価格の上昇も収束せず、先行きへの不透明感が払拭されない状況と見ております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資は底堅く、民間建築分野にも需要回復の兆しは見られるものの、諸物価高騰の影響もあり採算面では厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループでは採算性向上を引き続き最重要課題とし、総合的競争力向上と価格適正化、コストアップの抑制に努めるとともに、周辺事業の拡大も進めました。しかしながら、重仮設事業は増収ながら

競争激化の影響もあって減益となり、建設機械事業は増収増益となったものの、連結合計では減益となりました。

■下期の見通しおよび
期末に向けて

重仮設事業においては基礎工事の少ない端境期となっておりますが、下期より大規模物件の着工が本格化し旺盛な需要を見込んでおり、在庫・工事機械の高稼働に対応する体制を整備するとともに、既受注物件での追加工事獲得、未開拓需要の掘り起こしに取り組みます。

また、建設機械事業では、子会社統合による保有資産の最適化、当社グループ内でのシナジー創出により収益向上を図ります。

以上を踏まえ、2022年度通期の連結業績見通しにつきましては、2022年4月26日に公表いたしました通り、売上高1,150億円、営業利益49億50百万円、

経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益は35億50百万円を見込んでおります。

なお、当社は株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付け、中期経営計画（2021～2024年度）においても配当性向を30%程度とすることとしており、当期の中間配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。また、期末配当につきましても、普通株式1株当たり20円とし、年間ベースで普通配当1株当たり35円を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

野房喜幸

トピックス

1 TOPICS
バイブロ併用圧入杭打機「LRB 16」を導入

LRB 16は、伸縮型リーダーを用いた油圧式圧入と高周波油圧可変式バイブロを併用した高性能な杭打機です。鋼杭の打設・引抜作業の施工速度が飛躍的に向上するため工期短縮が図れるとともに、最小作業半径も3.15mと小さく優れた機動性を有することから、狭隘地の施工や他工種との並列作業にも高い適用性を発揮。また、セメントミルクの注入が不要であること、杭打設に際しての残土が発生せず、CO₂排出量削減にも貢献します。

従来工法と併せて、現場環境、施工条件等に適した工法をお客様に提案するとともに今後も工期短縮を含めた生産性の向上や環境負荷低減につながる工法・機械の導入を進め、お客様のニーズにお応えしてまいります。

LRB 16 (バイブロ併用圧入工法)

H形鋼 チャッキング
 高出力 バイブロ
 H形鋼

バイブロ圧入

工期30~50%短縮

削孔残土なし
 工期短縮
 CO₂削減

従来工法 (プレボーリング工法)

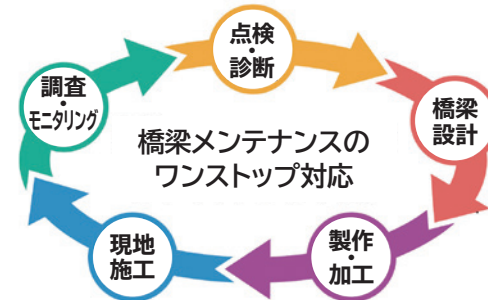
オーガー削孔
 削孔残土

セメントミルク注入
 セメントミルク注入

H形鋼建込
 H形鋼

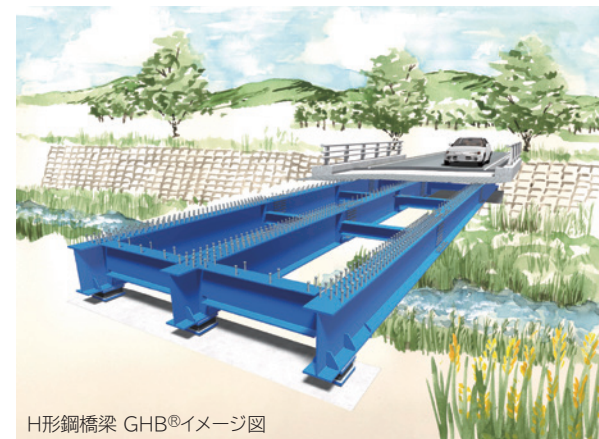
2 TOPICS
新型「H形鋼橋梁 GHB®」を商品化

全国にある道路橋は約70万橋、そのうち半数が2028年に建設後50年を迎えます。当社はその約7割にあたる地方自治体管理の中小橋梁を対象に、点検・調査から補修・架け替えに至る「橋梁メンテナンスのワンストップ対応」の事業基盤構築に努めております。



このたび開発、商品化した「H形鋼橋梁 GHB®」は、主に支間長10~25mの中小橋梁への架け替えニーズに対応した製品です。主桁・横桁に大型圧延H形鋼を採用した軽量かつシンプルな構造で、一般的なPC橋と比較して耐震性が有利となります。また設計の標準化により迅速な設計対応や工期・費用の縮減が可能で、耐腐食性、耐疲労性、点検作業性の向上に配慮した構造ともなっています。

当社は、今後もインフラメンテナンス分野への事業領域拡大を目指し、インフラ老朽化に対するお客様のニーズにお応えしてまいります。



ビジネス紹介

仮設工事のトップランナーとして、日本の大型インフラ建設を支えています。

私たちの暮らしを支えるビルや道路などの大型のインフラ建設に欠かせない地下の基礎工事において

ジェコスグループは仮設の山留を中心とした材料供給・工事を行っております。

「ジェコスグループ10年VISION」をもとに、重仮設事業・建機事業の競争力強化、周辺事業の規模を拡大してまいります。

重仮設事業
仮設鋼材の賃貸・販売

重仮設事業
仮設工事の請負



重仮設事業
加工・橋梁製品の製造・賃貸・販売

建設機械事業
建設機械の賃貸

ジェコスグループ10年VISION

コンセプト

「安心、安全な社会の建設に貢献し働きがいの向上を追求する企業」へ

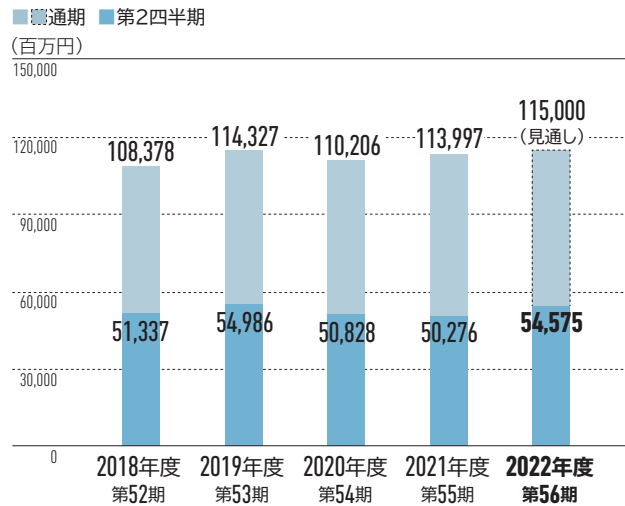
目指す姿

- 重仮設リースと施工の企業から地下工事を通じて**社会基盤を支える企業**へ
- 当社が中心となり、提携・協力企業とのシナジーを発揮する**ワンストップ受注体制の構築**
- 先端技術の積極導入による**持続可能な労働環境の実現**

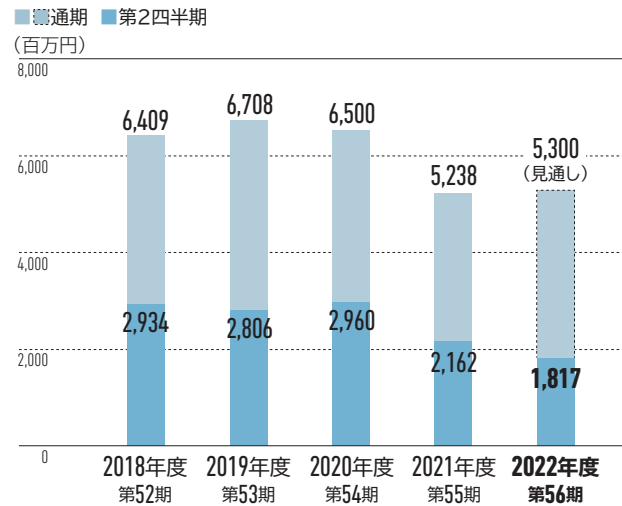
収益性確保と
持続的成長を実現

連結財務ハイライト

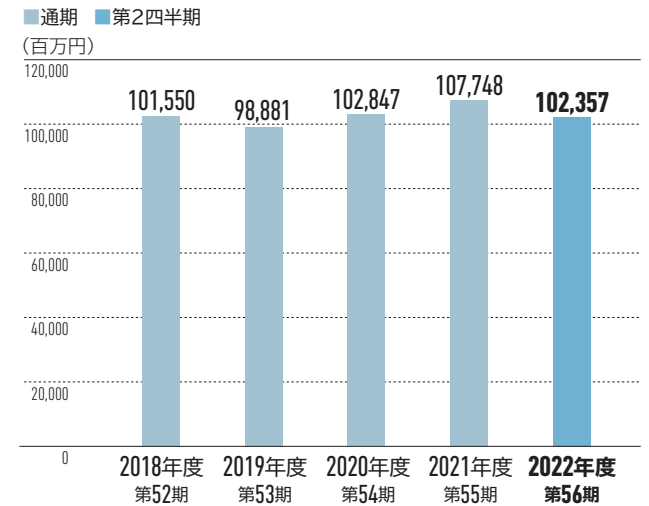
売上高



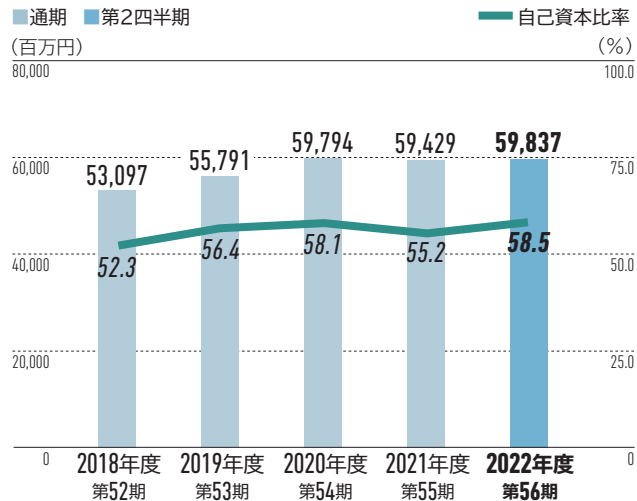
経常利益



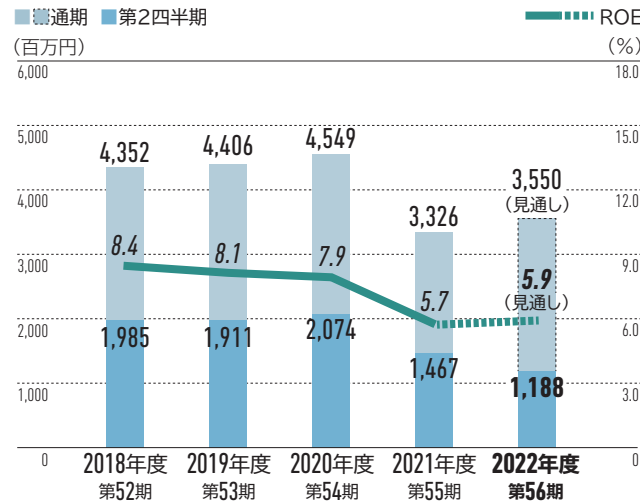
総資産



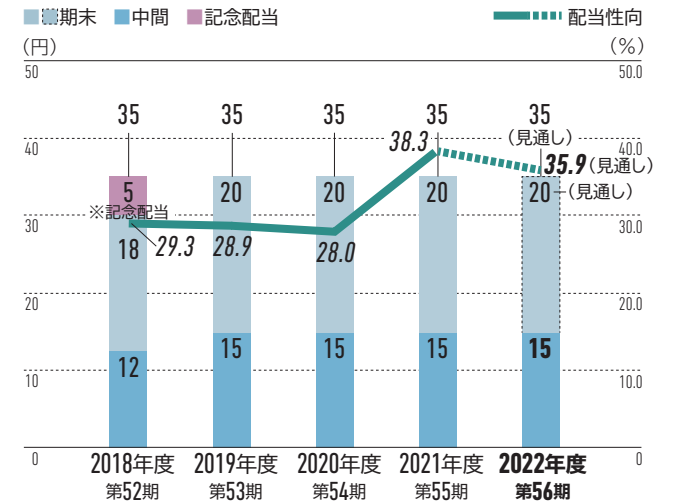
純資産・自己資本比率



純利益・ROE



配当



※記念配当は中間配当時に実施しています。

株主メモ

社名	ジェコス株式会社
社名(英文)	GECOSS CORPORATION
資本金	4,397,500,000円
設立	1968年6月20日
従業員数	1,284名(連結)(2022年3月31日現在)
本社所在地	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● H形鋼、鋼矢板、鋼製山留材、覆工板、敷鉄板等の建設工事用仮設鋼材の賃貸および販売 ● スチールセグメント、H形支保工等の加工品(製品)の製作加工および販売 ● 仮設橋梁の賃貸・販売および施工 ● 建設用機械、高所作業車等の賃貸 ● 杭打抜工事、山留架設・解体工事、ソイルセメント柱列壁工事等の設計および施工
親会社	<ul style="list-style-type: none"> ● JFEホールディングス株式会社 ● JFEスチール株式会社
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
URL	https://www.gecoss.co.jp/
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 電話照会先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)


公告方法

電子公告

なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

➤ <https://www.gecoss.co.jp/investors/announce/index.html>


● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

サステナビリティ課題への取り組みの基本方針を策定

当社グループは「誠実と信頼を第一として、力強い行動力とみずみずしい感性で未来に向かって挑戦し、活動領域の拡充とグループ力の強化を図り、関連する人々の幸福を確保する」との企業理念やジェコスグループ行動憲章を規範とし、「安心、安全な社会の建設への貢献」と「働きがいの向上の追求」を目指しています。

必要なガバナンス体制を構築し、上記企業活動を通して、特に下記事項に取り組むことにより、ステークホルダーへの社会的責任を果たし、持続可能な社会の発展に貢献します。

1. 鋼材のリユースを中心とした事業モデルを常に進展させ、資源循環型経済の実現に取り組む
2. サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出削減に取り組む
3. 災害復旧に貢献するとともに、防災、減災、国土強靱化の実現に取り組む
4. 関係するすべての人の人権を尊重するとともに、その安全と健康の確保に取り組む
5. 従業員の働きがいの向上と、多様な人材の活躍の場の提供に取り組む
6. 社会との協調を図り、積極的に社会貢献活動に取り組む